



平成30年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 東亜バルブエンジニアリング株式会社
 コード番号 6466 URL <http://www.toavalve.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹野 幸明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦

TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,136	34.5	7		9	93.0	4	
29年9月期第1四半期	1,736	14.3	118		128		110	

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 67百万円 (61.2%) 29年9月期第1四半期 173百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	2.14	
29年9月期第1四半期	48.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	10,262	7,396	71.5
29年9月期	10,731	7,363	68.1

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 7,334百万円 29年9月期 7,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		15.00		15.00	30.00
30年9月期					
30年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,850	3.1	50	79.4	90	68.6	50	72.9	22.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期1Q	2,678,600 株	29年9月期	2,678,600 株
期末自己株式数	30年9月期1Q	411,230 株	29年9月期	411,187 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期1Q	2,267,392 株	29年9月期1Q	2,267,668 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、政府・日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな回復期待の中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所（以下、「原発」）を取り巻く環境が大きく変化したことに伴い、原発の定期検査工事を事業のひとつの柱とした当社グループのビジネスモデルに大きく影響が生じ、震災から6年を経過した現在に至っても、依然厳しい事業環境が継続しております。

これまでの間、九州電力川内原発、関西電力高浜原発、四国電力伊方原発が紆余曲折を経て再稼働しました。今後さらに再稼働が続くことで、原発の定期検査が再び当社グループの収益につながるまでには今しばらくの時間が必要と想定されるものの、事業環境は確実に回復に向かいつつあると考えております。しかし平成29年12月には四国電力伊方原発に対し運転差し止めの司法判断が出るなど、まだまだ予断を許さない状況であります。

このような中、当第1四半期連結累計期間におきましては、既受注品のバルブ製品の生産が極めて好調であったものの、主力事業であるバルブ事業で主だった売上案件が無く、四国電力伊方原発3号機の定期検査工事やインドネシアや韓国の火力発電所向けバルブ製品の製造等、専ら第2四半期以降に納期が到来する案件に取り組んでまいりました結果、売上高は11億36百万円（前年同期比34.5%減）と非常に低調なものとなりました。

しかし採算面では、好調なバルブ製品の生産に支えられ本社工場の操業度が高止まりし、仕掛品等のたな卸資産が増加したことに加え、受注損失引当金の戻入益が90百万円発生したことから、営業利益は7百万円の赤字（前年同期は1億18百万円の黒字）、経常利益は9百万円（前年同期比93.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円の赤字（前年同期は1億10百万円の黒字）となり、決して芳しいものではありませんが、収益水準から見れば当然想定され得る大幅な赤字計上を回避し、まずまずの結果となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業の売上高はすべての種類において減収となった結果、7億79百万円（前年同期比34.9%減）、セグメント利益は1億43百万円（同51.7%減）に留まり、前年同期に比して大幅な減収減益となりました。

製鋼事業は、主要顧客の一部が海外生産に移行した影響を受け、好調であった前連結会計年度までとは一変し、売上高は2億23百万円（前年同期比36.1%減）、セグメント利益は34百万円の赤字（前年同期は21百万円の赤字）となり、こちらも減収減益となりました。

除染事業はこれまでに引き続き、地域除染、復興関連業務を中心に事業展開をしておりますが、前連結会計年度からの継続案件を中心に事業展開を行うものの事業規模の縮小などにより、売上高は1億37百万円（前年同期比28.3%減）、セグメント利益は16百万円（同27.3%減）となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	234	159	△32.2
	バルブ用取替補修部品	252	168	△33.4
	原子力発電所定期検査工事	158	19	△88.0
	その他メンテナンス等の役務提供	551	433	△21.4
	小計	1,197	779	△34.9
製鋼事業	铸鋼製品	350	223	△36.1
除染事業	地域除染等	191	137	△28.3
消去又は全社		△3	△4	—
	合計	1,736	1,136	△34.5

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産残高は102億62百万円で、前連結会計年度末に比して4億68百万円減少しました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金などが減少したことによるものであります。

なお、現金及び預金が21億79百万円減少しているのは、当座の余剰資金を短期の有価証券で運用しているため、現金及び預金、並びに有価証券の合計による比較では6億79百万円、受取手形及び売掛金は3億32百万円の減少となっております。

負債残高は28億66百万円で、前連結会計年度末に比して5億1百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金、約定弁済による長期借入金、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産の残高は73億96百万円で、その他有価証券評価差額金の増加などもあり前連結会計年度末に比して33百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、平成29年11月10日に、「平成29年9月期 決算短信」で公表した通期の連結業績予想に対し著しく進捗が乖離しておりますが、現時点においては受注・売上計画に重大な変更は生じておらず、特に製品関係の受注状況は順調で、本社工場の操業も高水準に推移していることから、今後、これらの売上が実現していくにつれ、徐々に想定に接近していくものと考えております。

しかし、今期の売上計画に織り込む一部案件については、現時点において受注が確定していないものも一定程度あることから、依然、いくつかの不確定要素を含むことを前提に、現時点において当初の予想を維持することとし、修正等はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,411	1,929,741
受取手形及び売掛金	2,418,248	2,085,609
有価証券	—	1,499,972
商品及び製品	99,040	150,953
仕掛品	906,925	1,386,752
原材料及び貯蔵品	720,332	729,921
その他	71,443	77,614
流動資産合計	8,325,402	7,860,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,857	483,869
機械装置及び運搬具(純額)	562,193	529,721
土地	261,363	261,363
その他(純額)	104,297	105,249
有形固定資産合計	1,421,712	1,380,203
無形固定資産	197,913	184,767
投資その他の資産		
投資有価証券	727,378	780,430
その他	68,859	66,945
貸倒引当金	△10,022	△10,022
投資その他の資産合計	786,215	837,353
固定資産合計	2,405,842	2,402,324
資産合計	10,731,244	10,262,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	590,185	513,806
1年内返済予定の長期借入金	285,844	175,846
未払法人税等	63,983	14,586
賞与引当金	279,140	97,972
役員賞与引当金	22,008	—
受注損失引当金	495,202	404,976
その他	491,514	579,378
流動負債合計	2,227,878	1,786,566
固定負債		
長期借入金	96,970	76,768
繰延税金負債	121,293	137,670
P C B 処理引当金	18,252	18,252
退職給付に係る負債	779,891	728,913
その他	123,540	117,900
固定負債合計	1,139,948	1,079,504
負債合計	3,367,826	2,866,071

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	3,973,464	3,934,606
自己株式	△683,284	△683,342
株主資本合計	7,049,706	7,010,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,175	337,004
為替換算調整勘定	16,632	18,523
退職給付に係る調整累計額	△60,889	△31,900
その他の包括利益累計額合計	255,919	323,627
非支配株主持分	57,791	62,400
純資産合計	7,363,417	7,396,818
負債純資産合計	10,731,244	10,262,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,736,566	1,136,991
売上原価	1,234,854	838,780
売上総利益	501,711	298,211
販売費及び一般管理費	382,785	305,420
営業利益又は営業損失(△)	118,926	△7,208
営業外収益		
受取利息	233	113
受取配当金	5,408	8,877
作業くず売却益	724	4,340
雑収入	5,866	3,809
営業外収益合計	12,232	17,140
営業外費用		
支払利息	2,149	779
雑損失	168	139
営業外費用合計	2,318	918
経常利益	128,840	9,012
特別利益		
固定資産売却益	—	263
特別利益合計	—	263
特別損失		
固定資産処分損	1,309	229
特別損失合計	1,309	229
税金等調整前四半期純利益	127,531	9,047
法人税、住民税及び事業税	8,743	7,762
法人税等調整額	1,245	1,522
法人税等合計	9,988	9,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,542	△237
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,713	4,608
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	110,829	△4,846

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,542	△237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,763	36,828
為替換算調整勘定	5,821	1,890
退職給付に係る調整額	△16,396	28,988
その他の包括利益合計	56,188	67,707
四半期包括利益	173,731	67,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,017	62,861
非支配株主に係る四半期包括利益	6,713	4,608

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,194,564	350,560	191,440	1,736,566	—	1,736,566
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,303	—	—	3,303	△3,303	—
計	1,197,868	350,560	191,440	1,739,869	△3,303	1,736,566
セグメント利益又は損失(△)	297,645	△21,461	22,960	299,144	△180,218	118,926

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,218千円には、セグメント間取引消去1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△182,018千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バルブ事業	製鋼事業	除染事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	775,809	223,871	137,310	1,136,991	—	1,136,991
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,148	—	—	4,148	△4,148	—
計	779,957	223,871	137,310	1,141,140	△4,148	1,136,991
セグメント利益又は損失(△)	143,868	△34,730	16,683	125,821	△133,030	△7,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△133,030千円には、セグメント間取引消去1,800千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,830千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。